

## 第 10 章 財務安全性の分析

### 1. 静態的安全性分析

財務分析において、収益性の分析と並んで重視されるのが**財務安全性**の分析である。

財務 安全 性	• 短期的な支払能力の分析	流動比率, 当座比率
	• 資金調達構成の分析	負債比率, 自己資本比率
	• 長期資金と固定資産への運用の関係の分析	固定比率, 固定長期適合率

#### 1.1 流動比率と当座比率

- 短期的な財務安全性（債務返済能力）の分析指標としては、**流動比率**と**当座比率**が用いられる。
- **流動比率**とは、運転資本である流動資産を処分して、短期的（一年以内）に支払わねばならない流動負債を返済できるかどうかを表す指標である。流動比率は、**200%**が一応の目安とされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\%$$

- **当座比率**とは、流動資産の中で換金性の低い棚卸資産（商品、製品、仕掛品）を除いた当座資産のみを支払手段として、短期的（一年以内）に支払わねばならない流動負債を返済できるかどうかを表す指標である。当座比率は、**100%**が一応の目安とされている。

$$\text{当座比率(\%)} = \frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100\%$$

$$\text{当座資産} = \text{現金預金} + \text{売上債権（受取手形や売掛金）} + \text{短期有価証券}$$

#### 1.2 負債比率と自己資本比率

- 長期的な財務安全性（債務返済能力）の分析指標としては、**負債比率**と**自己資本比率**が用いられる。
- **負債比率**が大きいほど財務リスクが大きいと判断される。

$$\text{負債比率(\%)} = \frac{\text{他人資本}}{\text{自己資本}} \times 100\%$$

- **自己資本比率（株主資本比率）**は負債比率と並んで、他人資本の安全度を見る指標である。自己資本は返済を必要としない資本であるから、自己資本比率が高いほど他人資本への返済担保力が大きいといえる。

$$\text{自己資本比率(\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{自己資本} + \text{他人資本}} \times 100\%$$

### 1.3 固定比率と固定長期適合率

- 長期的な観点から企業の財務安全性（債務返済能力）を分析するもう一つの方法は、長期的な資金運用が短期的な資金調達によってなされていないかどうかを分析する方法である。そのために用いられるのが、**固定比率**と**固定長期適合率**である。
- **固定比率**の背後にある考え方は、設備投資は返済の必要のない自己資本で賄われるべきであるとする考え方である。固定比率は、**100%が一応の目安**とされている。

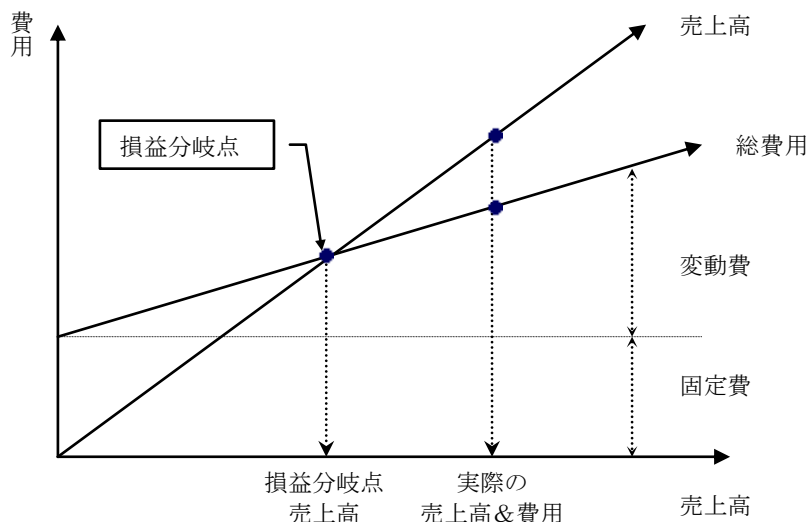
$$\text{固定比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100\%$$

- **固定長期適合率**の背後にある考え方は、設備投資は返済の必要のない自己資本で賄われるべきであるが、それを超過する分は、少なくとも、社債・長期借入金といった固定負債で賄われるべきであるとする考え方である。

$$\text{固定長期適合率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100\%$$

## 2. 損益分岐点分析

損益分岐点の分析は、費用を変動費及び固定費に分解して、その費用構造の観点から、利益に及ぼす財務安全性を評価する方法である。



### 2.1 損益分岐点の意味

- **損益分岐点 (Break Even Point: BEP)** とは、損失も利益もでない損益の分かれ目、すなわち「総収益 (売上高) - 総費用 = 0」となる点をいう。
- 損益ゼロの点における損益とは、**営業利益**を意味する。
- 実際の損益計算書から損益分岐点分析を行う場合には、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を**変動費**と**固定費**に分解して、営業利益がゼロになる、**損益分岐点売上高**を算定する。

費用	• 変動費	操業度に比例して変動する費用 (e.g.) 原材料費, 出来高払賃金, 工場電力料, 販売手数料
	• 固定費	操業度に関係なく一定額発生する費用 (e.g.) 人件費一般, 減価償却費, 不動産賃貸料, 保険料

### 2.2 損益分岐点売上高の計算

- **損益分岐点売上高**は、以下の算式で得られる。

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{実際変動費}}{\text{実際売上高}}} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$$

### 2.3 損益分岐点比率と安全余裕率

- **損益分岐点比率**とは、実際の売上高に占める損益分岐点売上高の比率であり、この比率が小さいほど**安全度が高い**といえる。

$$\text{損益分岐点比率(\%)} = \frac{\text{損益分岐点売上高}}{\text{実際の売上高}} \times 100\%$$

- **安全余裕率**とは、実際の売上高が損益分岐点売上高と比較してどの程度上回っているか (余裕度) を示す指標であり、この比率が**大きいほど安全度が高い**といえる。

$$\text{安全余裕率(\%)} = \frac{\text{実際の売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{実際の売上高}} \times 100\%$$

[問題 4-1]

次の財務データに基づいて以下の比率を計算しなさい。

貸借対照表

資 産		負 債・資 本	
流 動 資 産	1,000	流 動 負 債	600
現金・預金	100	固 定 負 債	400
受取手形	200	資 本	800
売掛金	350		
棚卸資産	400		
貸倒引当金	△50		
固 定 資 産	800		
	1,800		1,800

<注意事項>

流動資産の貸倒引当金は売上債権に対するものである。

(1) 流 動 比 率 \_\_\_\_\_ %

(2) 当 座 比 率 \_\_\_\_\_ %

(3) 負 債 比 率 \_\_\_\_\_ %

(4) 株 主 資 本 比 率 \_\_\_\_\_ %

(5) 固 定 比 率 \_\_\_\_\_ %

(6) 固 定 長 期 適 合 率 \_\_\_\_\_ %

[問題 4-2]

次の財務データに基づいて以下の問いに答えなさい。

損益計算書一部データ	(単位 円)
売上高	1,000
売上原価	600
売上総利益	400
販費及び一般管理費	300
営業利益	100

<注記>

売上原価 600 円の内、350 円は変動費である。

販売費及び一般管理費 300 円の内、150 円は変動費である。

- (1) 営業利益を対象として、損益分岐点売上高を算出なさい。

\_\_\_\_\_ 円

- (2) 損益分岐点比率を算出なさい。

\_\_\_\_\_ %

- (3) 安全余裕率を算出なさい。

\_\_\_\_\_ %

